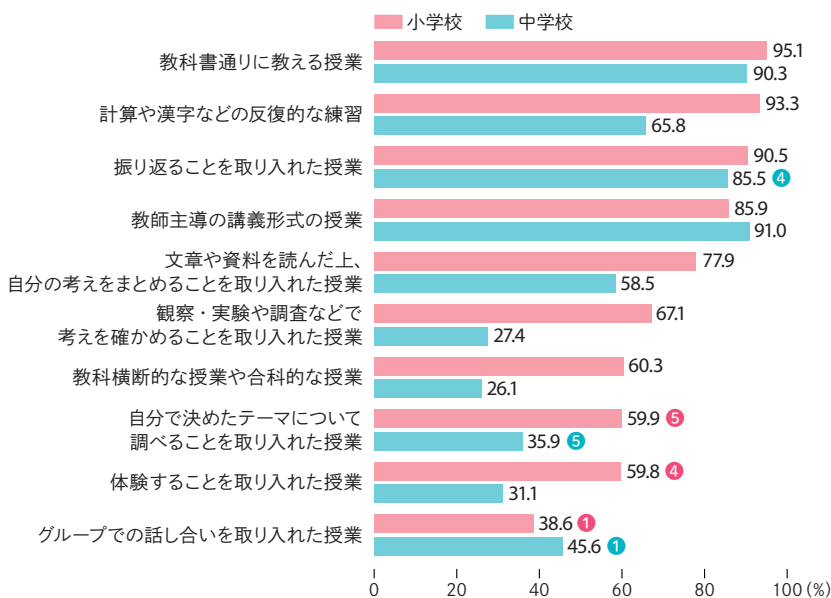


コロナ禍における資質・能力の 育成実態と教員の意識

小学校は2020年度から、中学校では今年度から新学習指導要領が全面実施となったが、コロナ禍によって教育活動は大きく制限され、子どもの資質・能力の育成面においても、様々な影響が及んでいる。そこで、その実態と教員の意識に関する調査結果を見ていく。

1 新学習指導要領の目指す方向性を意識しつつ、伝統的な授業をメインに実施

図1 学校再開後、1学期の授業実態（小・中学校全体、一部抜粋）



注1) 「よく行った」+「ときどき行った」の%。
 注2) 小学校の降順に、「よく行った」+「ときどき行った」の値が上位・下位それぞれ5番目までの項目を表示。
 注3) 同じ項目を使用して、2学期以降に増やしたい授業を複数回答で尋ねた。「増やしたい」と回答した割合の高い順に、小学校は①～⑤位、中学校①～⑤位の順位を示した。(2位、3位は、注2の基準により表示外)

全国の公立小・中学校の教員を対象に、2020年度1学期における学校再開後の授業方法について尋ねたところ、新学習指導要領で重視されている「振り返ることを取り入れた授業」は小・中学校ともに上位に入った(図1)。新学習指導要領の目指す方向性は学校現場に定着しつつあることがうかがえる。一方、「教科書通りに教える授業」「教師主導の講義形式の授業」など、伝統的な授業方法も小・中学校ともに上位に挙がった。学校再開後の1学期では、様々な制約の中、資質・能力を育成する授業方法は、なかなか思うように実施できていない一面も見られた。

同じ質問項目を使用して、2学期以降に増やしたい授業方法について尋ねたところ、小・中学校ともに、「グループでの話し合いを取り入れた授業」が1位となった。図示していないが、小・中学校ともに2位は、「自分で調べたり考えたりすることを取り入れた授業」、3位は「自分で調べたり考えたりしたことを発表することを取り入れた授業」であった。そうした結果から、1学期に十分ではなかった資質・能力を育成する授業方法を取り入れたいという意向が読み取れる。実際、自由記述回答では、3密の回避や授業時数の兼ね合いで十分に実施できなかった「グループでの学び合い」に関する内容が多く挙がった(図2)。

そのほか、小学1年生や中学1年生の担任からは、教員と児童生徒との関係づくりが十分にできなかったという課題が挙がった。特に小学1年生の担任からは、卒園から小学校入学までの時間が空き、家庭環境や臨時休業中の過ごし方によって、学力に差が開いてしまったという意見もあった。

図2 1学期の授業について、もう少し力を入れたかったこと

小学校教員

- 密になることを避けながら、課題について自分の考えを持ち、それを仲間同士で話し合っ、考えを広げたり、深めたりする活動を、もう少ししたかった。(小6担任)
- 話し合いを充実させたかったが、密を避けるため、子ども同士が接近する活動はできなかった。友だちの意見と比べるなどしながら、自分の意見をまとめさせ、もう少し深まりを持たせたかった。(小4担任)
- 臨時休業中は、会ったことのない子どもたちに宿題を出す方法しかなかったので、宿題の全体的な量や難易度の判断がつかず、個に応じた支援もできなかった。学校再開後は、授業を進めることに注力していたので、子どもたちとの関係づくりとバランスを取ることが難しかった。(小2担任)

中学校教員

- 自ら学ぶ習慣をつけるために、宿題として予習を取り入れたが、基礎学力がなかなか定着しなかった。授業時数が足りないことを言い訳にせず、主体的に学べるよう、演習や学び合いを積極的に取り入れるべきだった。(中1担任)
- 小学校での学習内容に積み残しがあり、短時間で中学校の学習内容を扱うことに、本来8時間ほどかけて行う内容が2時間になってしまい、時間をかけてゆっくりやっていた。実験も教員による演示のみになり、生徒に理科の楽しさを伝えにくかった。(中1担任)
- 授業中に話し合いができなくても、他者の意見を聞く機会を確保できるように、工夫すればよかった。(中2担任)

出典 「小中学校の学習指導に関する調査 2020」

2020年8月末から9月末にかけて、全国の公立小・中学校の教員を対象に、コロナ禍での学校・教員の指導の実態と、教員の意識を把握することを目的として実施した調査。昨春の臨時休業期間中の指導状況や、学校再開後の1学期の授業、今後の意向などを聞いた。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5558>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

邵 勤風 しょう きんふう



初等中等教育領域を中心に、子ども、保護者、教員を対象とした意識や実態の調査研究に多数携わる。近年、子どもの主体的な学びを支える学び方や周囲の支援に関心を持ち、学び方に関する理論研究や実証研究に取り組んでいる。

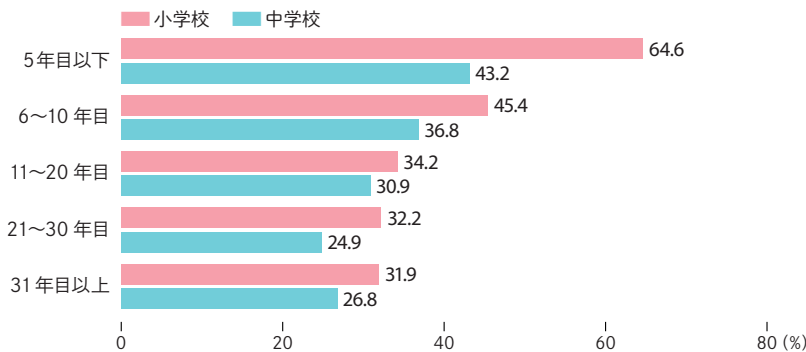
2 主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない小学校若手教員が6割以上

図3 教員の指導や学級経営について思うこと

	小学校	中学校
行事など様々な活動ができない	86.7	79.9
主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない	69.3	67.9
知識・技能の習得と、思考力の育成とのバランスがとりにくい	66.2	57.6
ICT機器を学習指導に使いこなせない	45.2	39.5
主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない	43.9	33.4
年間の授業時数が足りない	43.7	37.6
学習内容をどう精選すればよいかわからない	35.6	24.5
学級のまとまりがない	22.1	19.4

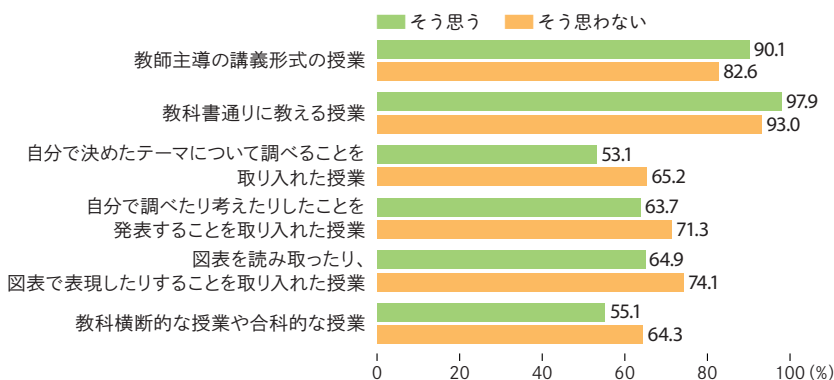
注1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。 注2) 小学校の降順に表示。

図4 主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない教員の割合
(小・中学校の教員経験年数別)



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

図5 学校再開後、1学期の授業方法
(小学校、主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからないかどうか別)



注1)「そう思う」は、「とてもそう思う」+「まあそう思う」の計。

「そう思わない」は、「あまりそう思わない」+「まったくそう思わない」の計

注2) 数値は、1学期の授業方法について、「よく行った」+「ときどき行った」の%

次に、教員の指導・学級経営について思うことを尋ねた。小・中学校ともに、「行事など様々な活動ができない」と回答する割合が最も高かった(図3)。次いで、「主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない」「知識・技能の習得と、思考力の育成とのバランスがとりにくい」が高く、コロナ禍の影響で授業が思い通りに進まず、児童生徒の資質・能力の育成に悩む様子がうかがえた。

そもそも「主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない」と悩んでいる教員が多いことにも注目したい。教員経験年数別に見ると、5年目以下では小学校教員の6割以上、中学校教員の4割以上が、「そう思う」と回答している(図4)。21年目以上の教員でも、小学校教員の3割以上、中学校教員の2割以上が「そう思う」と回答しており、経験年数が長くても悩んでいる教員がいることが分かる。

また、「主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない」に関して「そう思う」と回答した小学校教員は、「そう思わない」と回答した教員よりも「教師主導の講義形式の授業」や「教科書通りに教える授業」をよく実施しており、「自分で決めたテーマについて調べたことを取り入れた授業」など、資質・能力を育成する授業方法を実施する割合が低いことも明らかになった(図5)。この傾向は、中学校教員でも同様であった。

昨年度はコロナ禍の影響で、校内研修が減ったため、自己研鑽の機会が十分ではなく、特に若手教員は悩みの多い1年を過ごしたと推測される。今後は、校内外の研修などで教員同士の学び合いを進めていくことが望まれる。

調査監修者が語る

新教育課程の指導において
地域格差が生まれぬよう、
教育委員会が主導し、
学校や教員への支援を青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授
耳塚寛明

みみづか・ひろあき 専門は教育社会学。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。国立教育研究所研究員、お茶の水女子大学教授を経て、同大学文教育学部学部長、理事・副学長を歴任。現在、文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」の座長を始め、今回の「小中学校の学習指導に関する調査 2020」では調査監修を務める。

コロナ禍が長期化し、
教員の疲れが蓄積

2020年春、教育界は全国的な臨時休業を経験しました。今回の調査結果からは、臨時休業期間中とそれ以降、学校や先生方が様々な苦労を重ねながら、学びを止めないよう工夫されていたことがうかがえました。

一部の地域で3度目の緊急事態宣言が発出されている2021年4月現在、全国的に新型コロナウイルスの感染者数は再び増加傾向にあり、学校現場においては引き続き対策が必要です。この状況がさらに長期化する場合、想定される学校現場への影響は、大きく2つあるでしょう。

1つめは、感染症対策の負担が、学校や教員にさらに大きくなるということです。2つめは、昨春の臨時休業の経験を踏まえて、再度の臨時休業への準備を進める必要があるということです。そして、本調査結果からはそうした対策を進める際の課題も見えてきました。

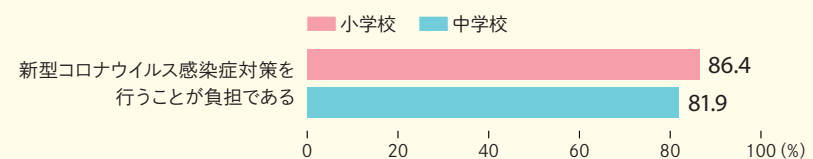
まず、学校や教員には消毒作業や

3密対策、学習の遅れに対する立て直しなどで、既に業務量が増している状況があります。本調査では、学校や教員への負担感に関する質問も行いました。その結果、「新型コロナウイルス感染症対策を行うことが負担である」と答えた教員は小・中学校ともに8割を超えており（図1）、

「例年より忙しくなった」「例年より精神的に疲れている」と回答した教員はいずれも約7割でした（図2）。2021年度は、前年度に十分に進められなかった新学習指導要領への対応が加わり、さらに負担感が蓄積されていくことが懸念されます。

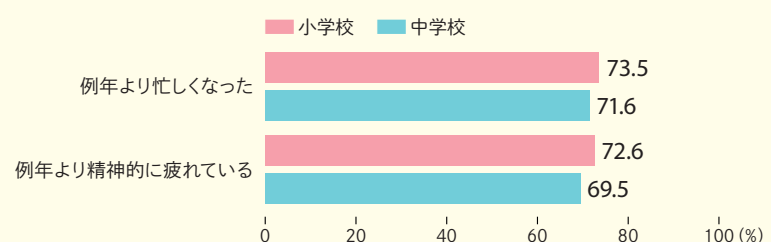
次に、再度の臨時休業に備えた対

図1 仕事の量について思うこと



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

図2 教師の多忙感や疲れ



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

策においても課題があり、準備がまだ十分に進められていない状況が明らかになりました。

本調査によると、「休校中、何を学習させようかと考えている」教員は、小学校で48.0%、中学校で57.4%と約半数に上りました。しかし、「オンライン授業の準備を行っている」教員は、小・中学校ともにわずか2割前後でした（図3）。

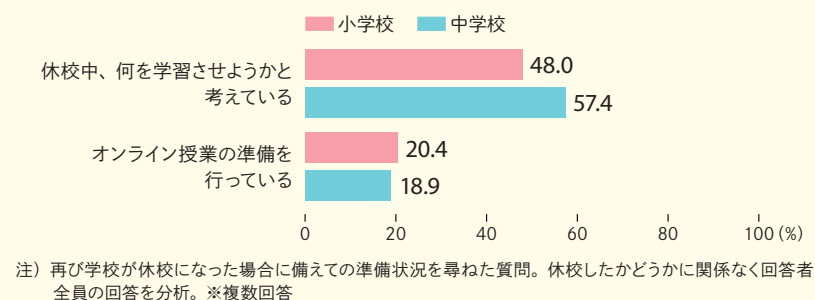
昨春の臨時休業期間中、多くの学校が漢字・計算ドリルなど、習得型の宿題や課題を出していました。ただ、ICT機器を利用して「宿題や課題の配付」をしたのは小・中学校ともに30%前後にとどまりました。そして、「ICT機器の利活用はなかった」と回答した割合は、小学校では約33%、中学校で約46%に上りました。

ICT機器の利活用が進まなかった背景には、家庭のインターネット環境の整備状況など、個々の学校だけでは対応が困難な課題があったからだと考えられます。GIGAスクール構想で急速に整備が進んでも、自治体が準備した端末に無線LANが必要であれば、家庭にモバイルルーターを貸し出すなどのさらなる支援を行う必要があるでしょう。

地域間の差が広がらないよう 教育委員会の支援が必要

ただし、すべての学校や地域でICT機器の利活用が進まなかったわけではないことも明らかになっています。東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で研究を行った「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」（2020年7月～9月実施）では、中学・高校生に、臨時休業期間中の学校の宿題の量・種類・内容について尋ねました。その結果によると、オンラインで双方向の授業を受けた生徒の割合は、公立中学校で約4%だったのに対して、国立や

図3 再びの休校に備えての準備状況



私立の中学校では約39%と差が開きました。また、地域によって、ICT支援員の配置に差が生じていることも全国紙の調査等で明らかになりました。そのため、公立学校では教育委員会が主導し、臨時休業期間中に児童生徒がICT機器を活用できる環境を整備する必要があるでしょう。というのも、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、ようやく地域間の学力格差が縮まりつつありましたが、ICT機器の整備など、学習環境の差により、再び地域間や学校間の格差が広がりがねないからです。

GIGAスクール構想によって整備されたICT機器は、子ども一人ひとりに個別最適化された学びを提供するためには有効ですが、あくまでも新学習指導要領で育成を目指す資質・能力をより効果的・効率的に育むための手段に過ぎません。端末の活用を効果的に進めるための人材整備や研修が進まないことには、子どもの学びそのものにも大きな差が生じてしまいます。教育委員会には、先進的な取り組みをしている自治体や学校の事例を広く共有するなどして、新学習指導要領が目指す学びの早期実現を支援してほしいと思います。

人材や資金の支援とともに、 データに基づく政策立案を

今、学校では、ICTの活用を含めた新学習指導要領の実践、新型コロ

ナウイルス対策、働き方改革への取り組みなど、「スクラップ・アンド・ビルド」ならぬ「ビルド・アンド・ビルド」の形で業務が増え続けています。しかし、教員が学校での職務に割くことのできる時間と労力は有限です。新しいことを行うのであれば、その分、何らかの業務を削減する、あるいは投入する人材や資金を増やすなどの措置が必要です。今まさに教育委員会が、学校にどのような支援をするかが問われているといえるでしょう。

教育に十分な予算配分がされるよう、教育施策の効果を財政的な観点から評価し、エビデンスに基づいた政策立案が求められています。海外にはそうした事例が多数ありますが、日本ではこれまで施策の効果に関するデータを十分に収集してこなかったため、データ収集や分析のノウハウが不足しています。データに基づいた教育投資や教育改善が根づくには10年単位で時間がかかるでしょうが、未来の教育のために、実践とデータの蓄積・検証を同時に行っていく必要があると考えます。

今後、教員を目指す有望な人材を増やすことも大きな課題でしょう。働き方改革を推進し、教職をよりやりがいと魅力のある職業にするのと同時に、「教員養成課程の質を底上げして教職の威信を高める」「教員の待遇を手厚くする」など、実効性のある政策の展開が望まれます。